

平成 29 年度「土地取引動向調査（第 2 回調査）」の概要について

平成 30 年 4 月 26 日

国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課

≪調査方法等≫

1. 調査目的：土地市場の動向に大きな影響を及ぼすと考えられる主要な企業を対象として、土地取引などに関する短期的な意向を把握・整理し、簡潔で分かりやすい「先行指標」の作成・提供を目的とする。
2. 調査対象：上場企業（店頭公開含む）及び資本金 10 億円以上の非上場企業
3. 調査事項
 - ①土地取引状況についての判断
 - ②地価水準についての判断
 - ③土地の購入・売却の意向
 - ④自社利用する土地・建物の増加・減少の意向
4. 調査方法：アンケート調査（郵送配布・回収）
5. 調査時期：平成 30 年 2 月
6. 回収結果

		配布数	有効回答数	有効回答率
平成 29 年 8 月調査	上場企業	1,750 社	539 社	30.8%
	非上場企業	1,750 社	798 社	45.6%
	合 計	3,500 社	1,337 社	38.2%

7. 調査実施機関：株式会社 アストジェイ

(1) 土地取引状況についての判断

各地域に本社を持つ企業に対して、一般論として土地取引の状況に対する判断をきいた。

① 現在の土地取引状況の判断 (D I)

「東京」は、4.1ポイントの増加でプラス35.8ポイント、「大阪」は21.8ポイントの増加でプラス41.8ポイント、「その他の地域」は8.0ポイントの増加でプラス4.4ポイントとなった(図表1)。

② 1年後の土地取引状況の予想 (D I)

「東京」は8.3ポイントの増加でプラス32.5ポイント、「大阪」は19.2ポイントの増加でプラス26.2ポイント、「その他の地域」は5.9ポイントの増加でプラス2.4ポイントとなった(図表2)。

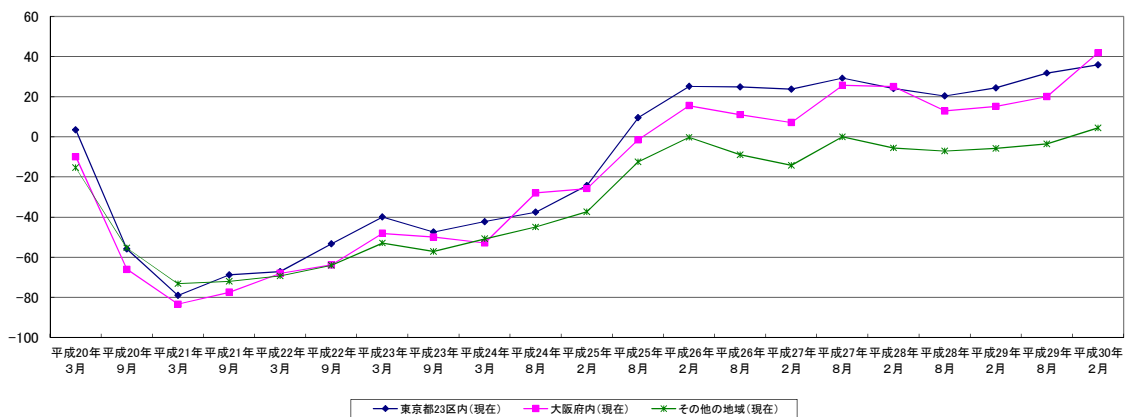
③ 現在の土地取引状況の判断 (回答)

全ての地域で「活発である」が増加し、「不活発である」が減少している(図表3)。

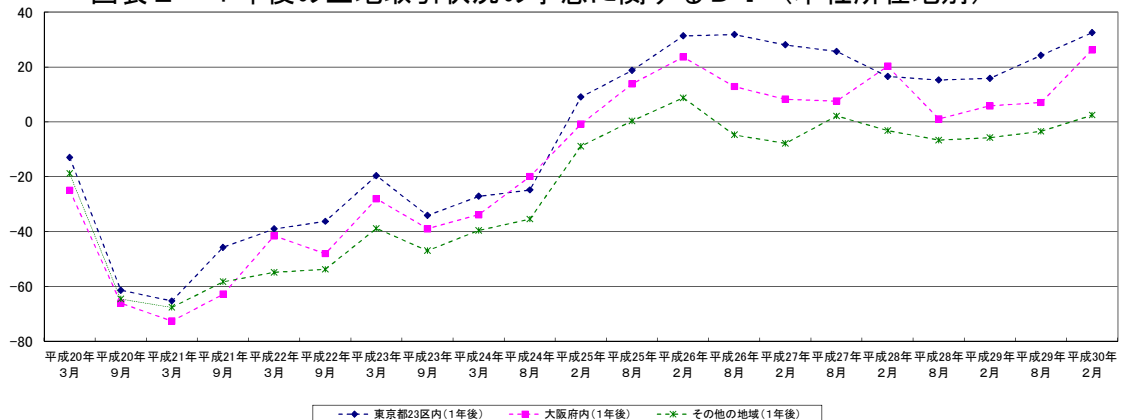
④ 1年後の土地取引状況の予想 (回答)

全ての地域で「活発である」が増加し、「不活発である」が減少している(図表4)。

図表1 現在の土地取引状況の判断に関するD I (本社所在地別)

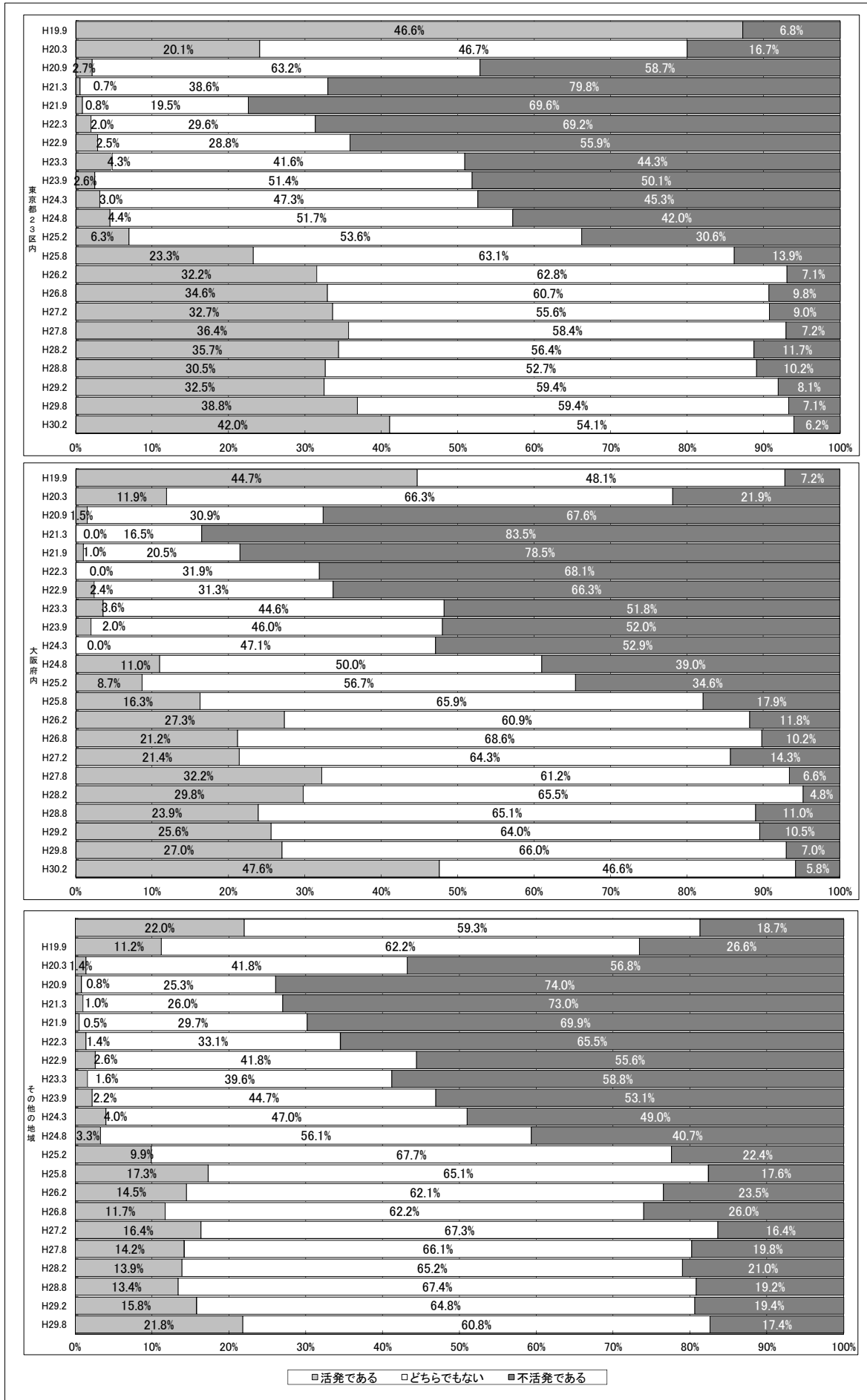


図表2 1年後の土地取引状況の予想に関するD I (本社所在地別)

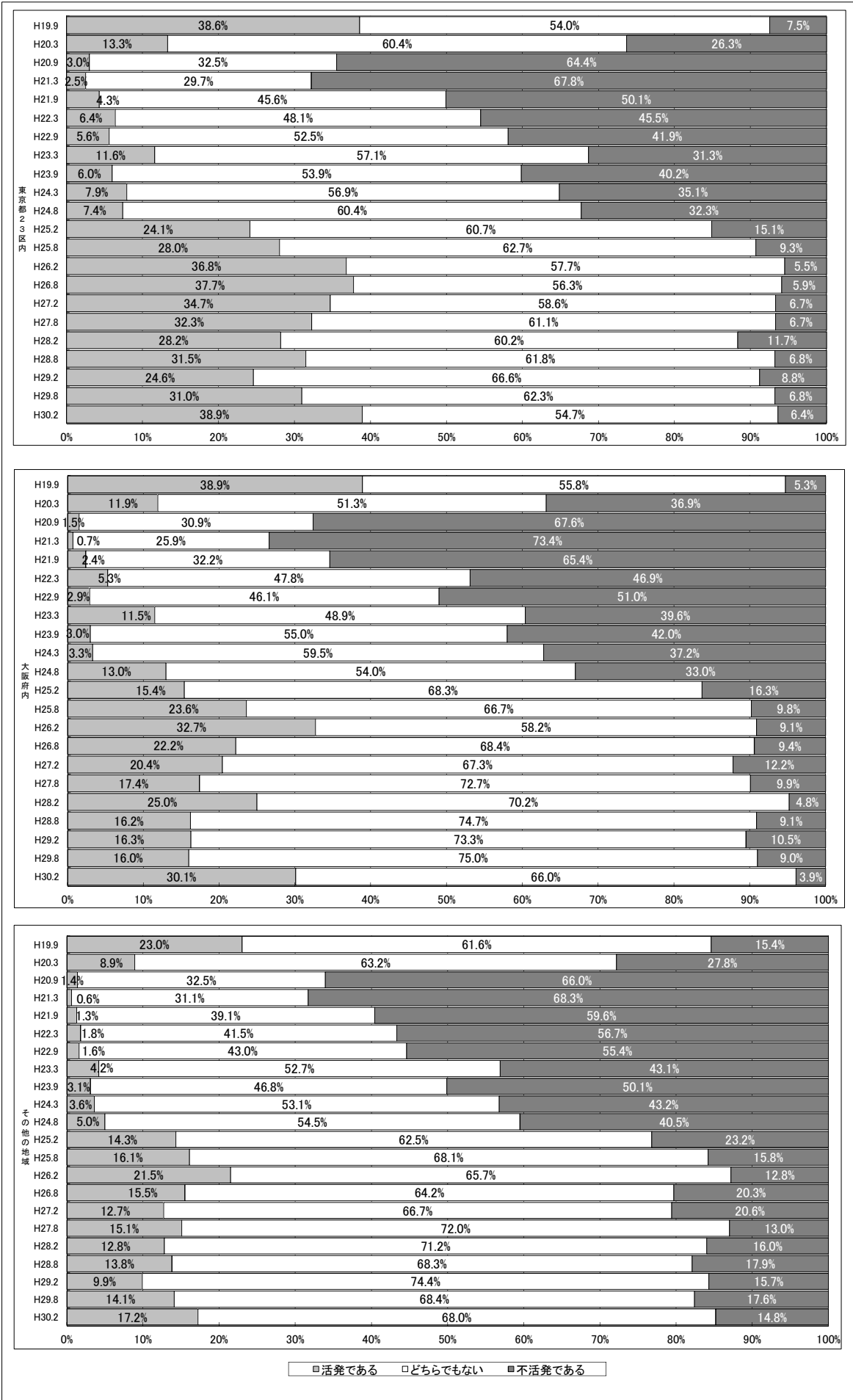


(注) DI= (活発) - (不活発) の割合。単位はポイント。

図表3 現在の土地取引状況の判断（本社所在地別）



図表4 1年後の土地取引状況の予想（本社所在地別）



(2) 地価水準についての判断

各地域に本社を持つ企業に対して、本社所在地における地価水準に対する判断をきいた。

① 現在の地価水準の判断 (D I)

「東京」は1.0ポイント増加し、プラス58.8ポイント、「大阪」は13.1ポイント増加し、プラス28.2ポイント、「その他の地域」は2.8ポイント増加し、プラス0.3ポイントとなった(図表5)。

② 1年後の地価水準の予想 (D I)

「東京」は7.1ポイント増加し、プラス47.5ポイント、「大阪」は4.9ポイント増加し、プラス26.2ポイント、「その他の地域」は5.0ポイント増加し、プラス3.5ポイントとなった(図表6)。

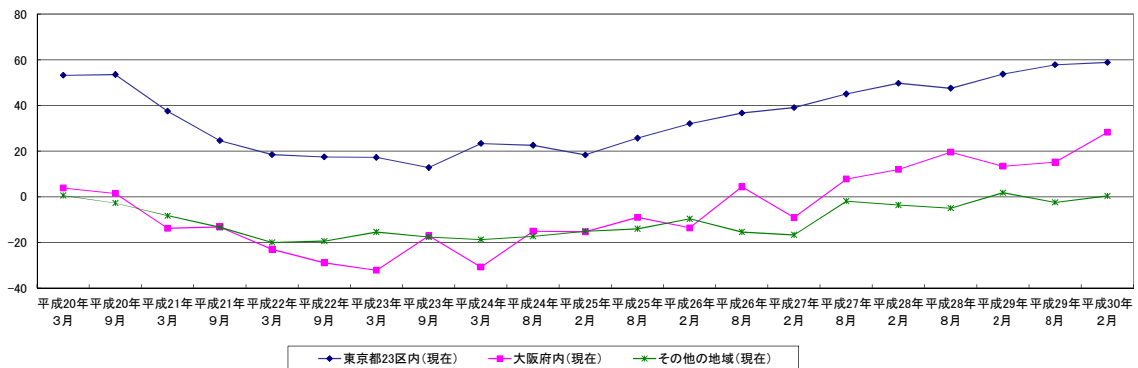
③ 現在の地価水準の判断 (回答)

「東京」は「高い」の回答がやや増加しているのに対し、「低い」の回答は、横ばいとなっている。「大阪」では、「高い」との回答が増加し、「低い」の回答が減少している。「その他の地域」では「高い」がやや増加しているのに対し、「低い」がやや減少している(図表7)。

④ 1年後の地価水準の予想 (回答)

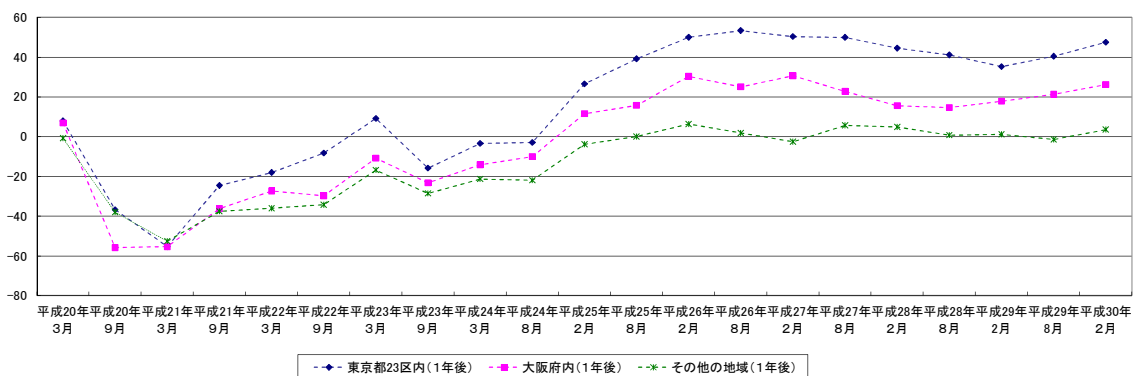
「東京」、「大阪」では「上昇が見込まれる」が増加傾向にあり、「下落が見込まれる」がほぼ横ばい傾向となっている。「その他の地域」では「上昇が見込まれる」はやや増加傾向、「下落が見込まれる」はやや減少傾向にある(図表8)。

図表5 現在の地価水準の判断に関するD I (本社所在地別)



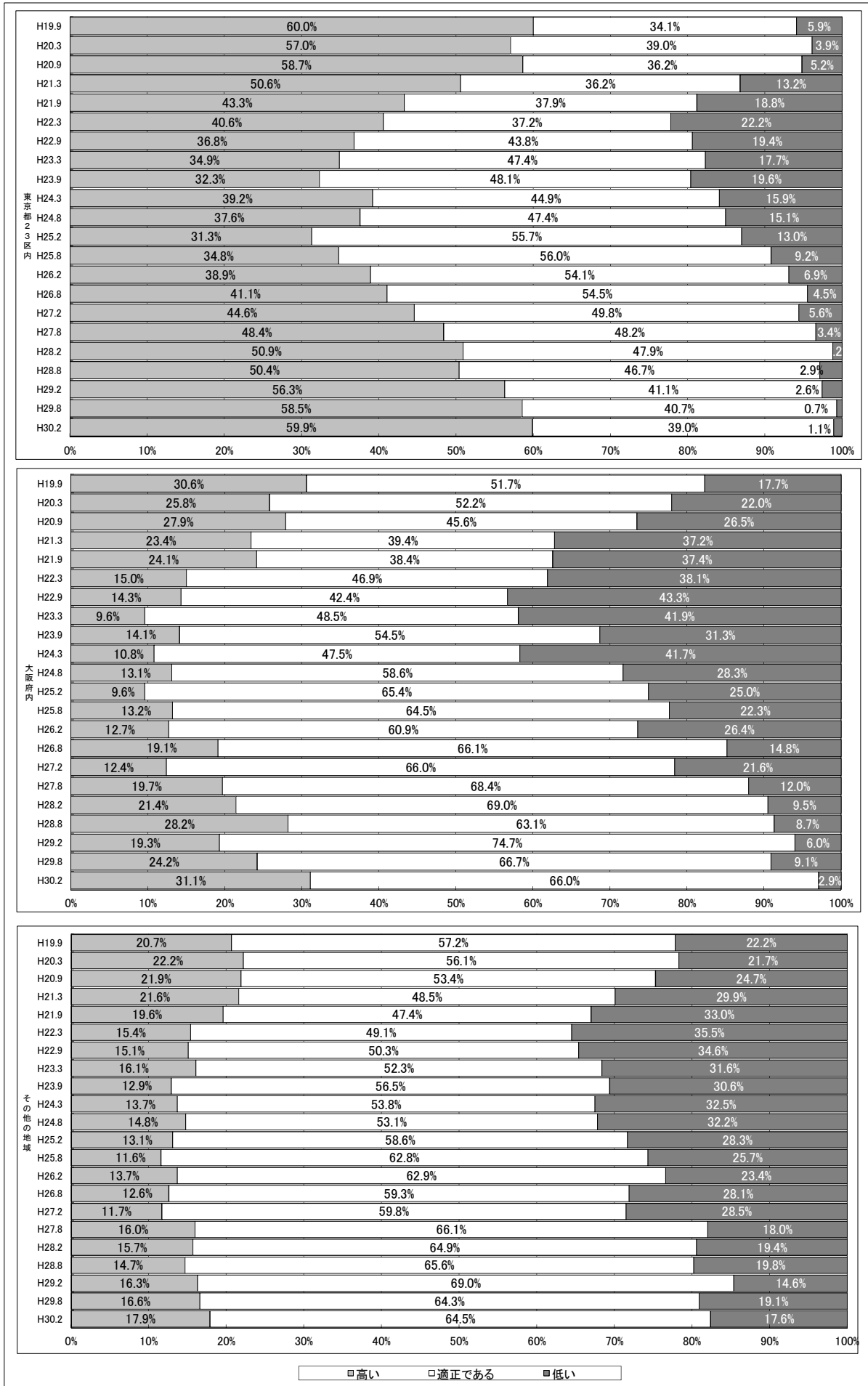
(注) DI= (高い) - (低い) の割合。単位はポイント。

図表6 1年後の地価水準の予想に関するD I (本社所在地別)

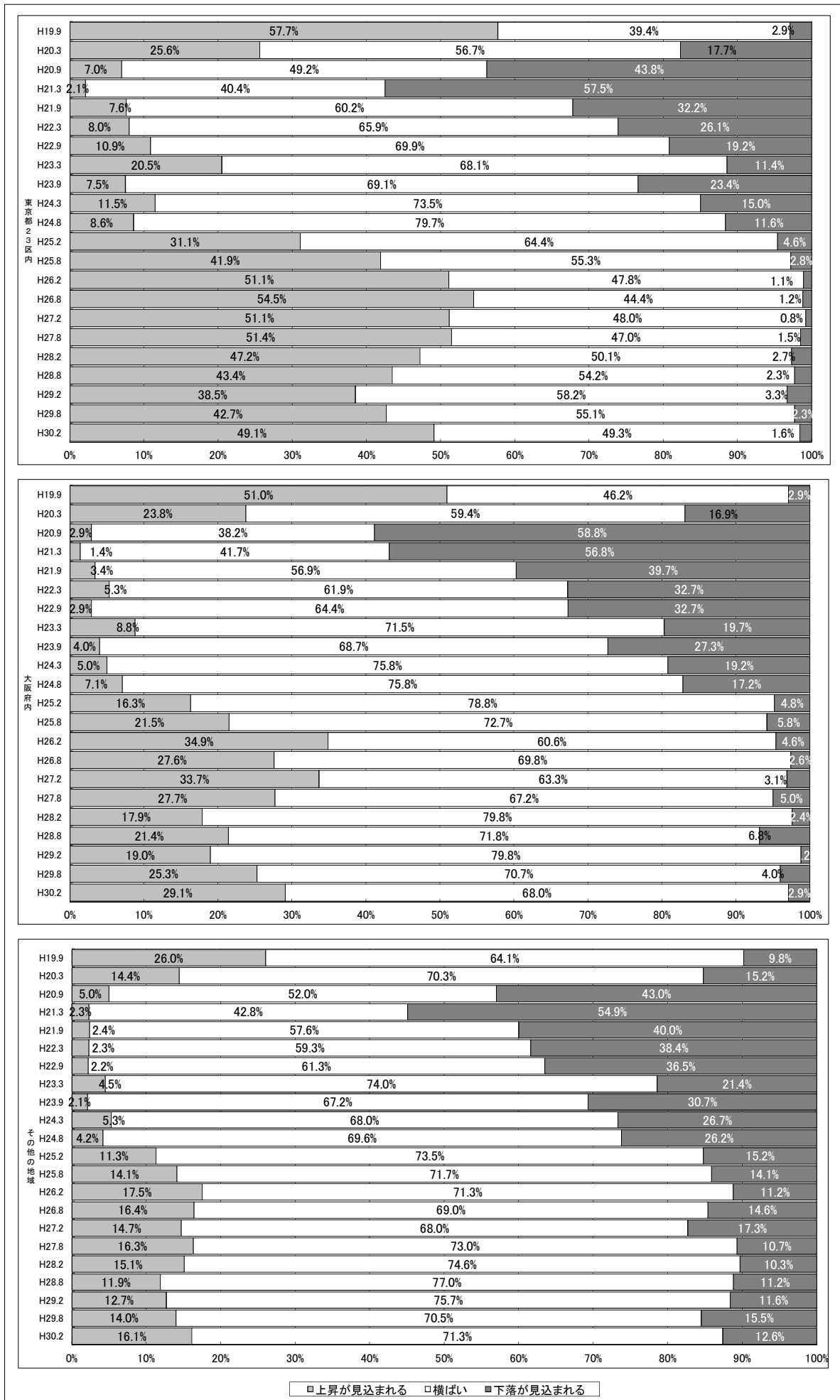


(注) DI= (上昇) - (下落) の割合。単位はポイント。

図表7 現在の地価水準の判断 (本社所在地別)



図表8 1年後の地価水準の予想（本社所在地別）



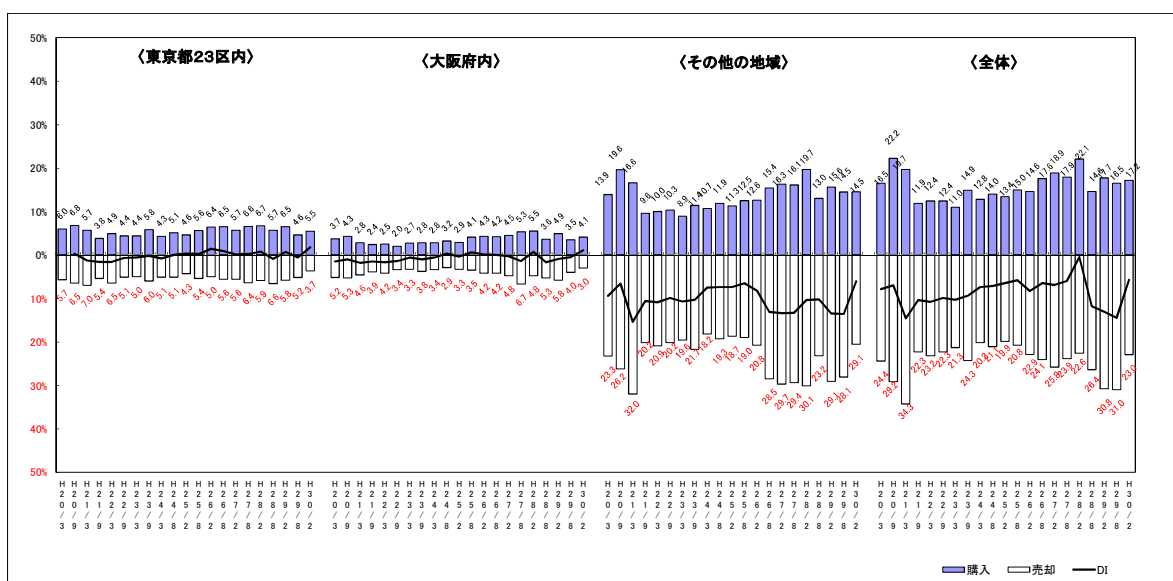
(3) 土地の購入・売却の意向

「今後1年間における土地の購入・売却意向」について、「購入意向」は、東京で0.9ポイント、大阪で0.6ポイント上昇し、「その他の地域」はほぼ横ばいである。「売却意向」は、すべての地域において減少している。D I（「購入」－「売却」）は、「東京」で2.4ポイント、「大阪」で1.6ポイント、「その他の地域」で7.5ポイント増加している。

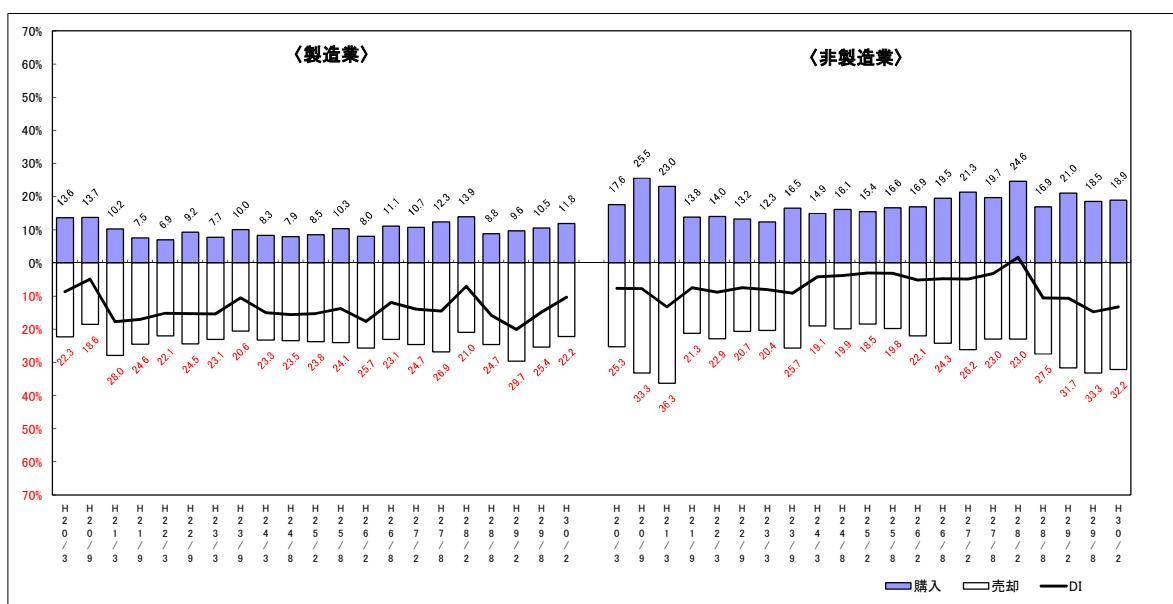
業種別について、「製造業」は、「購入」が1.3ポイント増加し、「売却」は3.2ポイント減少したため、D Iは4.5ポイント増加した。「非製造業」は、「購入」が0.4ポイント増加し、「売却」は1.1ポイント増加したため、D Iは1.5ポイント減少した（図表9）。

図表9 今後1年間における土地の購入意向と売却意向

(物件所在地別)



(業種別)



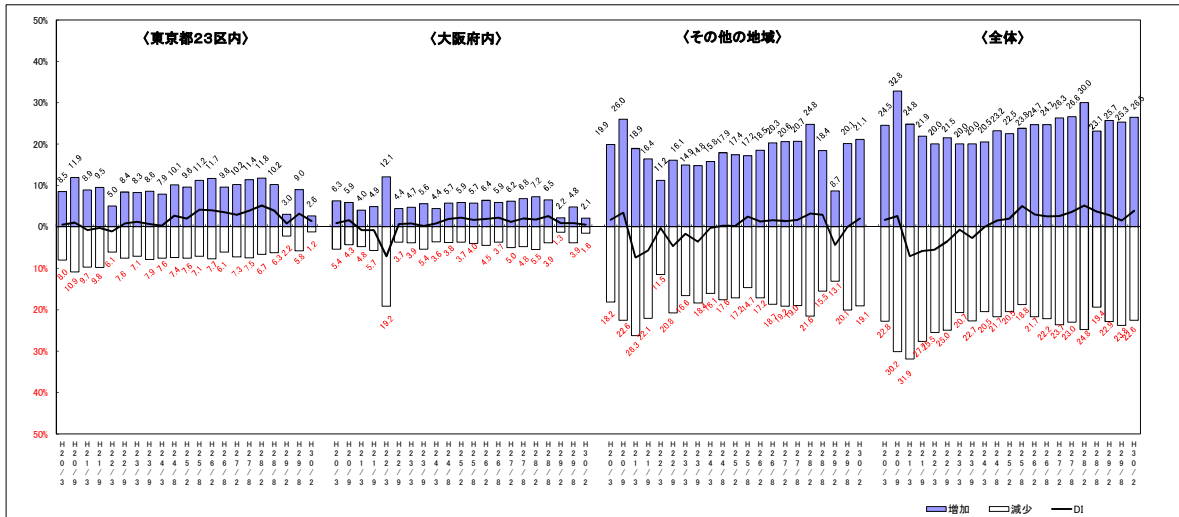
注1：購入意向、売却意向の数値は、土地の購入意向が「ある」と回答した企業、土地の売却意向が「ある」と回答した企業の全有効回答数（業種別の意向については、各業種における全有効回答数）に対する割合。
 注2：物件所在地別の意向については、企業に対して地域に関する複数回答を認めているので、全体は必ずしも各地域の合計とはならない。

(4) 自社利用の土地・建物の増加・減少の意向

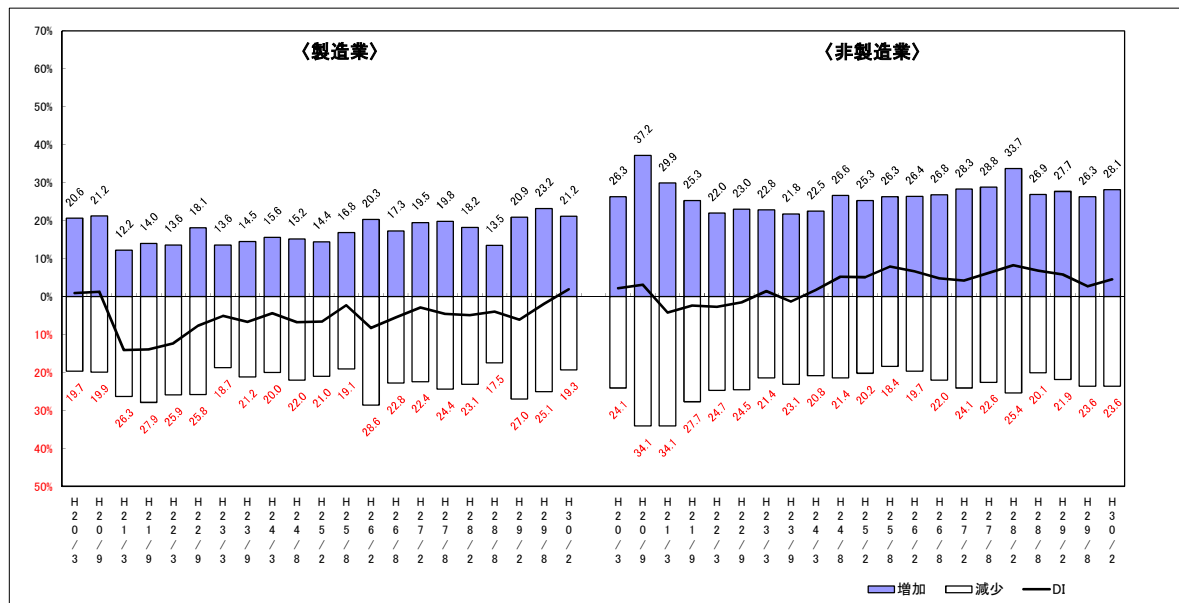
「今後1年間における自社利用の土地・建物の増加・減少意向」については、物件所在地別のD I（「増加」－「減少」）は、「東京都23区内」「大阪府内」ではやや減少が見られるが、その他の地域では増加しており、全体では増加している（図表10）。

業種別のD Iは、「製造業」はほぼ横ばいとなっており、「非製造業」は1.8ポイント減少している。

図表10 今後1年間における自社利用の土地・建物の増加意向と減少意向
(物件所在地別)



(業種別)



注1：自社で利用する土地・建物の増減意向については、次のとおりである。

- ・他社への販売・賃貸目的や投資目的は除く
- ・建物のみの利用も含む（賃貸ビルにテナントとして入居する場合なども該当する）
- ・購入・売却に限らず、“賃借する”または“賃借をやめる”場合も含む

注2：増加意向、減少意向の数値は、土地・建物利用の増加意向が「ある」と回答した企業、土地・建物利用の減少意向が「ある」と回答した企業の全有効回答数（業種別の意向については、各業種における全有効回答数）に対する割合。